

平成 28 年 10 月 14 日

各 位

会 社 名 株式会社デジタルデザイン  
代表者名 代表取締役社長 星川 征仁  
(コード：4764、JASDAQ グローズ)  
問合せ先 管理部 桐山 雅志  
(TEL. 03-5259-5300)

**(訂正)「平成 26 年 1 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について**

当社は、平成25年6月13日に開示いたしました「平成26年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の内容

訂正内容と理由につきましては、別途、本日（平成28年10月14日）付「過年度に係る有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度及び平成29年1月期第1四半期に係る決算短信（訂正）の公表並びに平成29年1月期第2四半期報告書提出及び平成29年1月期第2四半期決算発表に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正の理由

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には下線を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成26年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年6月13日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 デジタルデザイン  
 コード番号 4764 URL <http://www.d-d.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺井和彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 業務推進グループ (氏名) 佐藤真由美 TEL 06-6363-2322  
 四半期報告書提出予定日 平成25年6月14日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年1月期第1四半期の連結業績(平成25年2月1日～平成25年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年1月期第1四半期	37	△50.3	△11	—	△11	—	△12	—
25年1月期第1四半期	75	114.5	5	—	6	—	5	—

(注) 包括利益 26年1月期第1四半期 △11百万円 (—%) 25年1月期第1四半期 5百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年1月期第1四半期	△448.13	—
25年1月期第1四半期	207.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年1月期第1四半期	1,070	1,034	96.6	38,428.96
25年1月期	1,087	1,046	96.2	38,874.74

(参考) 自己資本 26年1月期第1四半期 1,034百万円 25年1月期 1,046百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年1月期	—	—	—	—	—
26年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年1月期の連結業績予想(平成25年2月1日～平成26年1月31日)

当社グループは、売上並びに費用に関して短期的な変動要素が多いため、四半期ごとに決算実施及び企業の概況を開示することにつとめ、業績予想につきましては、開示を控えさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
 新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年1月期1Q	26,910株	25年1月期	26,910株
② 期末自己株式数	26年1月期1Q	ー株	25年1月期	ー株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年1月期1Q	26,910株	25年1月期1Q	26,910株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であります。なおこの決算短信の開示時点において、金融取引法に基づく財務諸表の監査手続きは実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループは、売上並びに費用に関して短期的な変動要素が多いため、四半期ごとに決算実施及び企業の概況を開示することにつとめ、業績予想につきましては、開示を控えさせていただいております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) セグメント情報等 .....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権の景気対策効果の期待感などから長期的に続いた円高及びデフレ基調から脱却する兆しがみられるものの、欧州政府の債務危機や米国の景気減速懸念は払拭されておらず、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは国際標準であるモデリング技術を活用したシステム開発サービス、自社ネットワーク製品を活用したシステム開発サービス及びデジタル画像、映像に関連する処理技術のソリューションの販売を推進してまいりました。

具体的には、営業力の強化に努め、集中すべき営業案件の選択を行うと共にマネジメントラインの再編・意識改革などを推進してまいりました。

技術開発においては、製品関連技術分野に注力し、WAN高速化ソフトウェア『FastConnector for CIFS』を発表するとともに、当社の主力製品のひとつであるデジタル画像、映像処理アプリケーション『CorporateCAST』のクラウドサービスバージョンの開発をおこない、国内大手のデータセンター企業と提携しサービス開始の準備をおこなってまいりました。

さらに、国際標準モデリング技術である『OMG認定技術者資格』から、組込み技術者向けの『SysML』をベースにした認定資格『OCSMP』の配信開始準備をおこなってまいりました。

しかしながら、当社がエネルギー管理支援サービスのシステム構築及び運用を担当しておりましたBEMSアグリゲータであるイーエムシー株式会社が、平成25年3月15日付で破産手続開始決定がなされたことにより、予定していた売上の下方修正を余儀なくされたことに加え、この事象に変わる売上獲得が出来なかったため、当第 1 四半期連結会計期間におきましては、売上高37,640千円(前連結会計年度比50.3%減)、営業損失11,189千円(前年同期は営業利益5,627千円)、経常損失11,081千円(前年同期は経常利益6,696千円)、四半期純損失12,059千円(前年同期は四半期純利益5,991千円)となりました。

### (ITサービス事業 (旧ソフトウェア・システムサービス事業))

ITサービス事業におきましては、データ通信ソフト「FastConnector」シリーズ、超解像の画像処理エンジンを搭載した「ImageReporter」シリーズ、仕事・学校で使う動画共有アプリケーション「CorporateCAST」、UML・BPM等の国際標準モデリング技術である「OMG認定技術者資格」の販売、構造的に整理するモデリング技術を活用したシステム開発、ネットワーク基盤での自社ソフトウェア製品を活用したシステム開発販売及びデジタル画像、映像処理の自社ソフトウェア製品を活用したシステム開発販売を実施してまいりました。

以上の結果、当四半期連結累計期間におきましては、売上高34,754千円(前年同期比51.9%減)、営業損失156千円(前年同期は営業利益23,196千円)となりました。

なお、当第 1 四半期連結累計期間より、ソフトウェア・システムサービス事業の名称をITサービス事業に変更しております。

### (自社ビル賃貸事業)

連結子会社である株式会社ディーキューブが保有する賃貸用不動産(自社ビル)の賃料収入であります。現在、株式会社ディーキューブが保有する6階建ての当該自社ビルの2フロアに当社グループが入居し、その他をテナントとして賃貸しております。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第 1 四半期連結会計期間末における総資産は、1,070,957千円(前連結会計年度末と比べ16,347千円減)となりました。

流動資産は、700,803千円(前連結会計年度末と比べ15,022千円減)となりました。これは主に現金及び預金が675,630千円(前連結会計年度と比べ8,165千円減)、売上債権が14,820千円(前連結会計年度末と比べ22,291千円減)となったこと等によるものであります。

固定資産は、370,153千円(前連結会計年度末と比べ1,324千円減)となりました。これは主に有形固定資産が180,741千円(前連結会計年度末と比べ1,000千円増)、無形固定資産が18,446千円(前連結会計年度末と比べ1,062千円減)となったこと等によるものであります。

流動負債は、30,341千円(前連結会計年度末と比べ4,495千円減)となりました。これは主に支払手形及び買掛金が2,235千円(前連結会計年度末と比べ2,007千円減)、未払法人税等が2,104千円(前連結会計年度末と比べ3,997千円減)になったことによるものです。

純資産は、1,034,669千円(前連結会計年度末と比べ11,887千円減)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは売上並びに費用に関して短期的な変動要素が多いため四半期ごとに決算実施及び企業の概況を開示することにつとめ、業績予想につきましては、開示を控えさせていただいております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別するのが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	667,465	675,630
受取手形及び売掛金	37,111	14,820
商品及び製品	5,023	4,749
原材料及び貯蔵品	538	514
その他	6,122	5,343
貸倒引当金	△434	△254
流動資産合計	715,826	700,803
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,826	26,226
減価償却累計額	△1,321	△1,640
建物及び構築物(純額)	23,505	24,585
工具、器具及び備品	2,175	2,175
減価償却累計額	△1,586	△1,665
工具、器具及び備品(純額)	589	509
土地	155,646	155,646
有形固定資産合計	179,740	180,741
無形固定資産		
のれん	10,982	9,707
ソフトウェア	7,901	6,871
その他	624	1,867
無形固定資産合計	19,509	18,446
投資その他の資産		
投資有価証券	12,176	12,275
差入保証金	18,115	18,115
保険積立金	95,715	95,715
長期前払費用	46,220	44,705
長期貸付金	6,900	7,055
破産更生債権等	162,332	162,332
貸倒引当金	△169,232	△169,232
投資その他の資産合計	172,228	170,966
固定資産合計	371,478	370,153
資産合計	1,087,305	1,070,957

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,243	2,235
未払金	2,379	3,659
未払法人税等	6,102	2,104
前受金	16,885	16,934
その他	5,226	5,407
流動負債合計	34,836	30,341
固定負債		
長期預り保証金	5,867	5,867
繰延税金負債	43	78
固定負債合計	5,911	5,946
負債合計	40,748	36,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,119,605	1,119,605
資本剰余金	1,348,605	1,348,605
利益剰余金	△1,422,170	△1,434,230
株主資本合計	1,046,040	1,033,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79	142
その他の包括利益累計額合計	79	142
少数株主持分	437	546
純資産合計	1,046,556	1,034,669
負債純資産合計	1,087,305	1,070,957



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第 1 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成24年 4 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成25年 4 月 30 日)
売上高	75,753	37,640
売上原価	27,494	16,530
売上総利益	48,259	21,109
販売費及び一般管理費	42,631	32,299
営業利益又は営業損失 (△)	5,627	<u>△11,189</u>
営業外収益		
受取利息	832	69
為替差益	236	—
その他	—	38
営業外収益合計	1,068	108
経常利益又は経常損失 (△)	6,696	<u>△11,081</u>
特別損失		
投資有価証券評価損	136	—
特別損失合計	136	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	6,560	<u>△11,081</u>
法人税、住民税及び事業税	908	869
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	5,651	<u>△11,950</u>
少数株主利益	59	108
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	5,591	<u>△12,059</u>

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	5,651	<u>△11,950</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	63
その他の包括利益合計	21	63
四半期包括利益	<u>5,672</u>	<u>△11,887</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,613	<u>△11,995</u>
少数株主に係る四半期包括利益	59	108

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年2月1日 至 平成24年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ソフトウェア・ システムサービ ス事業	自社ビル賃貸事 業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	72,280	3,473	75,753	—	75,753
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,883	1,883	△1,883	—
計	72,280	5,357	77,637	△1,883	75,753
セグメント利益	23,196	3,525	26,722	△21,029	5,692

(注) 1. セグメント利益の調整額△21,029千円には、セグメント間消去330千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△21,359千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年2月1日 至 平成25年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ITサービス事業 (旧ソフトウェア・システムサ ービス事業)	自社ビル 賃貸事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	34,754	2,885	37,640	—	37,640
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,900	1,900	△1,900	—
計	34,754	4,786	39,540	△1,900	37,640
セグメント利益又は損失(△)	△156	2,634	2,478	△13,667	△11,189

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△13,667千円には、セグメント間消去500千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△14,167千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 当第1四半期連結会計期間より、ソフトウェア・システムサービス事業の名称をITサービス事業に変更しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

(訂正前)



平成26年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年6月13日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 デジタルデザイン  
 コード番号 4764 URL <http://www.d-d.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺井和彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 業務推進グループ (氏名) 佐藤真由美 TEL 06-6363-2322  
 四半期報告書提出予定日 平成25年6月14日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年1月期第1四半期の連結業績 (平成25年2月1日～平成25年4月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年1月期第1四半期	37	△50.3	△11	—	△11	—	△12	—
25年1月期第1四半期	75	114.5	5	—	6	—	5	—

(注) 包括利益 26年1月期第1四半期 △12百万円 ( —%) 25年1月期第1四半期 5百万円 ( —%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年1月期第1四半期	△453.61	—
25年1月期第1四半期	207.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年1月期第1四半期	1,070	1,034	96.6	38,423.49
25年1月期	1,087	1,046	96.2	38,874.74

(参考) 自己資本 26年1月期第1四半期 1,033百万円 25年1月期 1,046百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年1月期	—	—	—	—	—
26年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年1月期の連結業績予想 (平成25年2月1日～平成26年1月31日)

当社グループは、売上並びに費用に関して短期的な変動要素が多いため、四半期ごとに決算実施及び企業の概況を開示することにつとめ、業績予想につきましては、開示を控えさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年1月期1Q	26,910株	25年1月期	26,910株
② 期末自己株式数	26年1月期1Q	一株	25年1月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年1月期1Q	26,910株	25年1月期1Q	26,910株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であります。なおこの決算短信の開示時点において、金融取引法に基づく財務諸表の監査手続きは実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループは、売上並びに費用に関して短期的な変動要素が多いため、四半期ごとに決算実施及び企業の概況を開示することにつとめ、業績予想につきましては、開示を控えさせていただいております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) セグメント情報等 .....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権の景気対策効果の期待感などから長期的に続いた円高及びデフレ基調から脱却する兆しがみられるものの、欧州政府の債務危機や米国の景気減速懸念は払拭されておらず、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは国際標準であるモデリング技術を活用したシステム開発サービス、自社ネットワーク製品を活用したシステム開発サービス及びデジタル画像、映像に関連する処理技術のソリューションの販売を推進してまいりました。

具体的には、営業力の強化に努め、集中すべき営業案件の選択を行うと共にマネジメントラインの再編・意識改革などを推進してまいりました。

技術開発においては、製品関連技術分野に注力し、WAN高速化ソフトウェア『FastConnector for CIFS』を発表するとともに、当社の主力製品のひとつであるデジタル画像、映像処理アプリケーション『CorporateCAST』のクラウドサービスバージョンの開発をおこない、国内大手のデータセンター企業と提携しサービス開始の準備をおこなってまいりました。

さらに、国際標準モデリング技術である『OMG認定技術者資格』から、組込み技術者向けの『SysML』をベースにした認定資格『OCSMP』の配信開始準備をおこなってまいりました。

しかしながら、当社がエネルギー管理支援サービスのシステム構築及び運用を担当しておりましたBEMSアグリゲータであるイーエムシー株式会社が、平成25年3月15日付で破産手続開始決定がなされたことにより、予定していた売上の下方修正を余儀なくされたことに加え、この事象に変わる売上獲得が出来なかったため、当第1四半期連結会計期間におきましては、売上高37,640千円（前連結会計年度比50.3%減）、営業損失11,336千円（前年同期は営業利益5,627千円）、経常損失11,228千円（前年同期は経常利益6,696千円）、四半期純損失12,206千円（前年同期は四半期純利益5,991千円）となりました。

### (ITサービス事業（旧ソフトウェア・システムサービス事業）)

ITサービス事業におきましては、データ通信ソフト「FastConnector」シリーズ、超解像の画像処理エンジンを搭載した「ImageReporter」シリーズ、仕事・学校で使う動画共有アプリケーション「CorporateCAST」、UML・BPM等の国際標準モデリング技術である「OMG認定技術者資格」の販売、構造的に整理するモデリング技術を活用したシステム開発、ネットワーク基盤での自社ソフトウェア製品を活用したシステム開発販売及びデジタル画像、映像処理の自社ソフトウェア製品を活用したシステム開発販売を実施してまいりました。

以上の結果、当四半期連結累計期間におきましては、売上高34,754千円（前年同期比51.9%減）、営業損失156千円（前年同期は営業利益23,196千円）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間より、ソフトウェア・システムサービス事業の名称をITサービス事業に変更しております。

### (自社ビル賃貸事業)

連結子会社である株式会社ディーキューブが保有する賃貸用不動産（自社ビル）の賃料収入であります。現在、株式会社ディーキューブが保有する6階建ての当該自社ビルの2フロアに当社グループが入居し、その他をテナントとして賃貸しております。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、1,070,802千円（前連結会計年度末と比べ16,502千円減）となりました。

流動資産は、700,803千円（前連結会計年度末と比べ15,022千円減）となりました。これは主に現金及び預金が675,630千円（前連結会計年度と比べ8,165千円減）、売上債権が14,820千円（前連結会計年度末と比べ22,291千円減）となったこと等によるものであります。

固定資産は、369,998千円（前連結会計年度末と比べ1,479千円増）となりました。これは主に有形固定資産が180,741千円（前連結会計年度末と比べ1,000千円増）、無形固定資産が18,446千円（前連結会計年度末と比べ1,062千円減）となったこと等によるものであります。

流動負債は、30,333千円（前連結会計年度末と比べ4,503千円減）となりました。これは主に支払手形及び買掛金が2,235千円（前連結会計年度末と比べ2,007千円減）、未払法人税等が2,103千円（前連結会計年度末と比べ3,998千円減）になったことによるものです。

純資産は、1,034,522千円（前連結会計年度末と比べ12,034千円減）となりました。



(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは売上並びに費用に関して短期的な変動要素が多いため四半期ごとに決算実施及び企業の概況を開示することにつとめ、業績予想につきましては、開示を控えさせていただいております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積もりの変更と区別するのが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	667,465	675,630
受取手形及び売掛金	37,111	14,820
商品及び製品	5,023	4,749
原材料及び貯蔵品	538	514
その他	6,122	5,343
貸倒引当金	△434	△254
流動資産合計	715,826	700,803
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,826	26,226
減価償却累計額	△1,321	△1,640
建物及び構築物(純額)	23,505	24,585
工具、器具及び備品	2,175	2,175
減価償却累計額	△1,586	△1,665
工具、器具及び備品(純額)	589	509
土地	155,646	155,646
有形固定資産合計	179,740	180,741
無形固定資産		
のれん	10,982	9,707
ソフトウェア	7,901	6,871
その他	624	1,867
無形固定資産合計	19,509	18,446
投資その他の資産		
投資有価証券	12,176	12,275
差入保証金	18,115	18,115
保険積立金	95,715	95,715
長期前払費用	46,220	44,705
長期貸付金	6,900	6,900
破産更生債権等	162,332	162,332
貸倒引当金	△169,232	△169,232
投資その他の資産合計	172,228	170,811
固定資産合計	371,478	369,998
資産合計	1,087,305	1,070,802

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,243	2,235
未払金	2,379	3,659
未払法人税等	6,102	2,103
前受金	16,885	16,934
その他	5,226	5,399
流動負債合計	34,836	30,333
固定負債		
長期預り保証金	5,867	5,867
繰延税金負債	43	78
固定負債合計	5,911	5,946
負債合計	40,748	36,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,119,605	1,119,605
資本剰余金	1,348,605	1,348,605
利益剰余金	△1,422,170	△1,434,377
株主資本合計	1,046,040	1,033,833
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79	142
その他の包括利益累計額合計	79	142
少数株主持分	437	546
純資産合計	1,046,556	1,034,522
負債純資産合計	1,087,305	1,070,802

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成24年 4 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成25年 4 月 30 日)
売上高	75,753	37,640
売上原価	27,494	16,530
売上総利益	48,259	21,109
販売費及び一般管理費	42,631	32,446
営業利益又は営業損失 (△)	5,627	<u>△11,336</u>
営業外収益		
受取利息	832	69
為替差益	236	—
その他	—	38
営業外収益合計	1,068	108
経常利益又は経常損失 (△)	6,696	<u>△11,228</u>
特別損失		
投資有価証券評価損	136	—
特別損失合計	136	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	6,560	<u>△11,228</u>
法人税、住民税及び事業税	908	869
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	5,651	<u>△12,097</u>
少数株主利益	59	108
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	5,591	<u>△12,206</u>

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	5,651	<u>△12,097</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	63
その他の包括利益合計	21	63
四半期包括利益	<u>5,672</u>	<u>△12,034</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,613	<u>△12,143</u>
少数株主に係る四半期包括利益	59	108

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年2月1日 至 平成24年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ソフトウェア・ システムサービ ス事業	自社ビル賃貸事 業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	72,280	3,473	75,753	—	75,753
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,883	1,883	△1,883	—
計	72,280	5,357	77,637	△1,883	75,753
セグメント利益	23,196	3,525	26,722	△21,029	5,692

(注) 1. セグメント利益の調整額△21,029千円には、セグメント間消去330千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△21,359千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年2月1日 至 平成25年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ITサービス事業 (旧ソフトウェア・システムサ ービス事業)	自社ビル 賃貸事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	34,754	2,885	37,640	—	37,640
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,900	1,900	△1,900	—
計	34,754	4,786	39,540	△1,900	37,640
セグメント利益又は損失(△)	△156	2,634	2,478	△13,814	△11,336

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△13,814千円には、セグメント間消去500千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△14,314千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 当第1四半期連結会計期間より、ソフトウェア・システムサービス事業の名称をITサービス事業に変更しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。